

証拠説明書 16

静岡地方裁判所 民事2部合議係 御中

平成28年10月7日

原告ら訴訟代理人 弁護士 鈴木 敏 弘

弁護士 河 合 弘 之

弁護士 青 山 雅 幸

外

(甲D号証)

甲D号証	表題	作成者	作成(発行)年月日	原本/写しの別	頁	項目	立証要旨	立証趣旨	URL	備考
15	国会事故調【参考資料】	東京電力福島原子力発電所事故調査委員会	平成24年6月28日	写し	49	テロ対策 (航空機の衝突)	我が国では、航空機の墜落について、墜落の発生確率が十分に低いという確率論を展開し、意図的に原子炉に向かってくる航空機テロについては一切想定してこず、防護措置その他の必要な措置を講じてこなかったこと			
					50	テロ対策 (航空機の衝突)	米国におけるその他テロ行為による人為的事象について、9.11以降の原子力発電所における、状況ごとの防護設備の構築			
16	福島第一原子力発電所その全貌と明日に向けた提言—学会事故調 最終報告書—	東京電力福島第一原子力発電所事故に関する調査委員会	平成26年3月11日	写し	262	テロ対策 (航空機の衝突)	福島第一原子力発電所で発生した事故により、これまで堅固な建物(防護区域)の中にある設備で安全・各セキュリティが確保されてきたものが、防護区域外の複数の設備の同時損傷などにより、全交流電源の喪失や原子炉施設・使用済燃料貯蔵プールの冷却機能の喪失を意図的に発生させ得ることが公知となり、テロに対する原子力発電所の脆弱性が明らかとなったこと			
					264	テロ対策 (航空機の衝突)	福島第一原発事故は、テロによる周辺機器(一部は防護区域外の重要設備)の破壊がシビアアクシデントにつながる可能性を示唆しているものであり、福島第一原子力発電所に対して自然が与えた影響を人為的に与えることによって著しい損害を与える等により、極めて有利な交渉条件を作ることが可能であると潜在的テロリストが学んだものと考えなければならないこと			

甲D号証	表題	作成者	作成(発行)年月日	原本/写しの別	頁	項目	立証要旨	立証趣旨	URL	備考
16	福島第一原子力発電所 その全貌と明日に向けた 提言—学会事故調 最終 報告書—	東京電力福島第 一原子力発電所 事故に関する調 査委員会	平成26年3月11日	写し	302		テロ対策 (航空機の衝突)	米国では、同時多発テロを機にNRC（米国原子力委員会）が2002年に暫定保障措置命令EA-02-26を 発出し、その中のB.5.b項において、原子力発電所の 航空機衝突時の影響緩和措置及び対応手順書の策定 を求めていること 規制基準の10CFR50.54(hh)(2)においては、爆発ま たは火災によってプラントの大部分が喪失した状況 でも、炉心冷却、格納容器及び使用済燃料プール冷 却の機能を維持または復旧することを目指したガイ ダンス及び対策計画を作成し、実施することを求め られていること		

(甲E号証)

甲E号証	表題	作成者	作成(発行)年月日	原本/写しの別	頁	項目	立証要旨	立証趣旨	URL	備考
74	季報エネルギー総合工学 Vol.24	伊藤正彦 日本原子力防護 システム(株) 理事・業務部 部長	平成13年	写し		我が国のエネル ギー・原子力セキュ リティ問題を考える —米同時多発テロ事 件を踏まえて	テロ対策 (航空機の衝突)	2001年米同時多発テロを契機として、米国では原子力 発電に関する規制において航空機の衝突に対する評価 が盛り込まれる等したこと		
75	TRC EYE Vol.154	野村幸代 東京海上日動リ スクコンサルティ ング(株) 危機管理グルー プ 研究員	平成19年12月	写し		原子力発電所に忍 び寄るテロ脅威	テロ対策 (原子力発電所が 標的とされる可能 性)	過去、実際に原子力発電所に対しテロ行為が行われた事 例		
76	昭和58年度外務省委託 研究報告書「原子炉施設 に対する攻撃の影響に関 する一考案」	財団法人 日本 国際問題研究所	昭和59年2月	写し	1		テロ対策 (原子力発電所が 標的とされる可能 性)	今日の社会に電力は不可欠な存在であり、その主要電源 施設を破壊するという行為は、その国の総合戦力を低下 せしめるということと同意という点から、原子力発電所が標 的となることは十分予想されるということ		
					8		テロ対策 (原子力発電所が 標的とされる可能 性)	原子炉ないし格納容器に破壊に至る攻撃を行うならば、 それは原子力発電所の電力能力喪失目的ではなく、炉内 の大量の放射性物質の放散による効果を狙ったものと見 なさざるをえず、テロリストは核兵器を用いずとも国土に甚 大な被害をもたらすことが可能であることから、原子力発 電所はテロの攻撃対象になり得るということ		
77	重要インフラの制御システ ムセキュリティとITサービス 継続に関する調査	独立行政法人 情報処理推進機 構セキュリティセ ンター	平成9年3月	写し	9	用語定義一覧	テロ対策 (サイバー攻撃)	SCADA(Supervisory Control And Data Acquisition)と は、地理的に分散した制御対象を、広域ネットワークを介 して遠隔集中監視するシステムを指すが、日本では、PLC (Programmable Logic Controller)などの制御機器の監視 を、マンマシンインターフェース(HMI)である汎用パーソ ナルコンピュータ上で実行するためのソフトウェアを SCADAと呼ぶ場合が多いこと		

甲E 号証	表題	作成者	作成(発行)年月日	原本/写 しの別	頁	項目	立証要旨	立証趣旨	URL	備考
77	重要インフラの制御システムセキュリティとITサービス継続に関する調査	独立行政法人 情報処理推進機 構セキュリティセ ンター	平成9年3月	写し	12	重要インフラの制御システムセキュリティに対する取り組み体制	テロ対策 (サイバー攻撃)	米国では重要インフラの制御システムへのSCADAシステムの採用が拡大しているが、近年同システムへのPCなどの汎用製品や標準化されたネットワークプロトコルの採用が進んだことによるセキュリティ上の課題が指摘されているため、クロスセクタの取り組みが進められていること		
					18	制御システムのオープン化の状況	テロ対策 (サイバー攻撃)	制御システムは米国の多くの重要インフラで使われているが、元々独立したシステムであったところ、近年になり経済的背景等からシームレスなデータ連携が求められたことで、制御システムのオープン化が進展していること		
					21	制御システムのセキュリティ課題の顕在化	テロ対策 (サイバー攻撃)	システムがオープン化され汎用製品が採用されるようになった結果、これらの汎用製品におけるハードウェア/ソフトウェアの脆弱性の課題も引き継ぐこととなったこと		
					22	原子力発電所の制御システムへのワーム侵入	テロ対策 (サイバー攻撃)	2003年1月、オハイオ州Davis Besse原子力発電所において、マイクロソフト社のSQLサーバを狙った「Slammer」ワームが、VPN (Virtual Private Network) 接続を介して侵入・感染し、SCADAシステムを5時間にわたり停止させた事例		
					43	制御システムのセキュリティ課題	テロ対策 (サイバー攻撃)	日本においても、制御システムへの汎用製品と標準プロトコルの採用は進展していることから、米国における場合と同様のセキュリティ上の課題を抱えているといえること		
78	コンピューターウイルスstuxnetによるイラン核関連施設攻撃～核不拡散政策からの視点～	須江秀司 防衛研究所 企画室兼研究部教官	平成23年5月16日	写し			テロ対策 (サイバー攻撃)	イランのウラン燃料濃縮施設における、マルウェア「stuxnet」による感染被害の事例		
79	日経新聞電子版	富岡恒憲	平成25年7月4日	写し			テロ対策 (サイバー攻撃)	同上		
80	情報技術解析平成22年報～平成22年中のインターネット観測結果等～	警察庁情報通信局情報技術解析課	平成23年3月	写し			テロ対策 (サイバー攻撃)	同上		

甲E 号証	表題	作成者	作成(発行)年月日	原本/写 しの別	頁	項目	立証要旨	立証趣旨	URL	備考
81	英シンクタンク:民生用原子力施設におけるサイバー・セキュリティ・リスクで警鐘	一般社団法人 日本原子力産業 協会	平成27年10月9日	写し			テロ対策 (サイバー攻撃)	原子力施設でデジタル・システムへの依存が高まり、ハッキングが容易な市販ソフトの利用が増えるにつれて、サイバー・セキュリティ上のリスクも増大していること 原子力施設は公のインターネットから完全に切り離されていて、サイバー攻撃から防護されているという幻想が広がる一方で、その防護空隙はイランにおけるstuxnet事件の際、USBドライブ程度のもので簡単に破られており、ハッキングは一層容易かつ広範に行われるようになっていること		